

進展するASEANの中間財のサプライチェーン ～貿易の発展段階に違いが見られるベトナムとミャンマー・カンボジア～

高橋 俊樹 *Toshiki Takahashi*

(一財)国際貿易投資研究所 研究主幹

要約

ASEAN 主要国（インドネシア、マレーシア、タイ）における貿易構造の特徴は、他の ASEAN や日中韓台との中間財の輸出入の割合が高く、それぞれの貿易において「中間財のサプライチェーン」が形成されていることである。特に、ASEAN 域内における貿易でその傾向が強い。

また、ASEAN は中国へ素材・中間財を輸出し、中国から中間財（主に加工品）と最終製品を輸入している。ASEAN の中国への輸出に占める素材のシェアは年々高まっているし、ASEAN の中国からの輸入に占める最終製品のシェアが上昇傾向にある。

ASEAN の貿易自由化では後発のベトナムは、素材の輸出国という面とともに、中間財を輸入して最終財を輸出する加工貿易型という特徴を持っている。実際に、2013 年のベトナムの ASEAN からの中間財輸入の割合は 71.7%と非常に高い。

一方、2013 年のベトナムの中間財の世界全体への輸出割合は 25.4%にとどまるが、ASEAN 向けでは 47.9%に達している。2005 年におけるベトナムの中間財の ASEAN への輸出割合は 26.4%であったので、近年のベトナムへの外資参入の影響などにより、中間財の輸出割合が急速に上昇したことになる。したがって、ベトナムは加工品や部品などの中間財における ASEAN 域内のサプライチェーンに組み込まれつつあると考えられる。

ベトナムと同様に自由化で後発のミャンマーとカンボジアは、輸出において資源や縫製品・履物という単一の業種に対する依存度が高く、他の ASEAN のような中間財の相互調達を行うサプライチェーンを十分には形成できていない。

はじめに

ASEAN の高い貿易の伸びは、アジアの旺盛な需要を背景にしているだけでなく、ASEAN 中国 FTA (ACFTA) や AFTA の活用によるところが大きい。TPP の発効はトランプ新大統領の誕生で不透明になっているが、RCEP (東アジア地域包括的経済連携) が成立すれば、さらなる貿易やサプライチェーンの拡大が見込まれる。

本稿では、ASEAN の貿易構造について、中間財を中心にした財別の動きから ASEAN 各国の特徴を明らかにしている。また、ASEAN における先発国のインドネシア・タイ・マレーシアと後発国のベトナム、カンボジア・ミャンマーとの貿易構造の違いを比較し、今後の発展の課題と方向性を検討している。

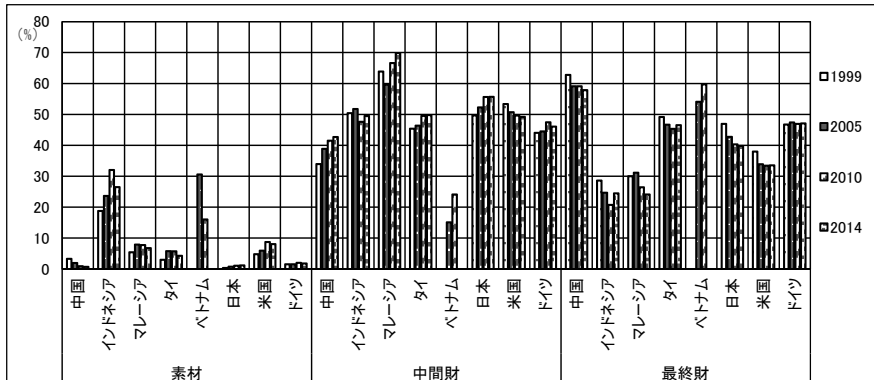
1. 域内や中国への輸出を拡大する ASEAN

(1) 最終財の輸出割合が高いベトナム

図 1 は ASEAN4 カ国 (インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム) や中国及び日米独の財別輸出構成比の推移を、1999 年、2005 年、2010 年、2014 年の 4 か年で見たものである。

ベトナムと中国は最終財の輸出割合が高く、2013 年には輸出総額の 6 割前後に達する。これに対して、インドネシア、マレーシア、タイでは中間財の輸出割合が高い。特に、図 1 のように、マレーシアの中間財の輸出割合は近年上昇傾向にあり、2014 年には 70% という高水準に達しているし、インドネシアとタイは 5 割近い水準である。中国の中間財の輸出割合は上昇傾向にあるものの、43% と ASEAN 主要国よりも少し低い。ベトナムの中間財の輸出割合は

図 1：東アジアの財別輸出構成比（BEC 分類）



(注 1) 貿易統計における HS 分類の品目が必ずしもすべての BEC 分類(素材、中間財、最終財)に対応してはいないし、細かな品目で重複している場合があるので、これらの財のシェアを足し上げても、必ずしも 100%にはならない(以下の図表、同様)。

(注 2) ベトナムだけが 1999 年のデータがないし、2014 年の代わりに 2013 年の輸出構成比となる(以下の図表、同様)。

(資料) 「マーリタイム&トレード」 IHS グローバル株式会社、より作成

急上昇しており、2013 年には 25.4%であった。

インドネシアの素材の輸出割合は年々上昇しており、2014 年には 27%であった。これは、インドネシアが産油国でもあり、天然ガスなどの資源を輸出しているためでもある。同様に、石油などの資源国であるベトナムも素材の輸出割合が高く、2013 年で 12%であった。

(2) ASEAN の日米欧への輸出割合が低下

表 1 のように、2014 年のインドネ

シアの ASEAN 向け輸出の割合は 23%にも上った。次いで日本向けが 13%であった。中国向け輸出のシェアは 10%、EU 向けは 9.6%、米国向けが 9.4%であった。インドネシアの韓国向け輸出の割合は高く 6%であった。

マレーシアの輸出はインドネシア以上に ASEAN への輸出の割合が高い。2014 年の ASEAN への輸出シェアは 28%であった。中国向けは 12%、日本向けは 11%、EU 向けは 10%、米国向けは 8%であった。韓国向けのシェアは 4%で、中国・日本向け

表 1：東アジアの国・地域別輸出構成比（2014 年、％）

		総額															
		輸入側															
		中国	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム	カンボジア	ミャンマー	ASEAN10	日本	韓国	台湾	インド	オーストラリア	ニュージーランド	米国	ドイツ
輸 出 側	中国	—	1.7	2.0	1.5	2.7	0.1	0.4	11.6	6.4	4.3	2.0	2.3	1.7	0.2	16.9	3.1
	インドネシア	10.0	—	5.5	3.3	1.4	0.2	0.3	22.6	13.1	6.0	3.6	6.9	2.9	0.3	9.4	1.6
	マレーシア	12.0	4.1	—	5.3	1.9	0.1	0.3	27.9	10.8	3.7	3.2	4.2	4.3	0.7	8.4	2.3
	タイ	11.0	4.2	5.6	—	3.5	2.0	1.9	26.1	9.6	2.0	1.8	2.5	4.1	0.5	10.5	2.0
	ベトナム(2013)	10.0	1.9	3.8	2.3	—	2.2	0.2	14.1	10.3	5.1	—	1.8	2.6	0.2	18.1	3.6
	日本	18.3	2.1	2.1	4.5	1.7	0.0	0.2	15.2	—	7.5	5.8	1.2	2.1	0.3	18.6	2.8
	米国	7.6	0.5	0.8	0.7	0.4	0.0	0.0	4.8	4.1	2.7	1.6	1.3	1.6	0.3	—	3.0
	ドイツ	6.6	0.3	0.4	0.3	0.2	0.0	0.0	2.0	1.5	1.4	0.6	0.8	0.7	0.1	8.5	—
	カンボジア(対8カ国)	7.2	0.3	2.7	8.9	7.6	—	—	—	11.6	—	—	—	—	—	47.4	14.3
	ミャンマー(対8カ国)	74.2	0.6	0.8	18.7	0.6	—	—	—	4.1	—	—	—	—	—	0.5	0.6
		世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) カンボジアとミャンマーの輸出データは、相手 8 カ国(中国、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、日本、米国、ドイツ)の貿易統計から逆算し FOB 換算したものの(以下の図表、同様)。

(資料) 図 1 と同様

ほどは高くはないものの、一定の割合を占めた。ちなみに、台湾向け輸出のシェアは 3%と韓国向けに近い割合であった。

2014 年のタイの ASEAN への輸出の割合は 26%で、他の国・地域向け輸出と比較して最も高かった。中国向けのシェアは 11%であり、米国向けが 10.5%、EU 向けが 10.3%、日本向けは 9.6%であり、いずれも 10%前後の同じような水準となっている。タイの韓国向けのシェアは 2%であり、インドネシアの韓国向け輸出のシェアの 3 分の 1、中国やマレーシアの韓国向けの約半分の水準であった。

2013 年のベトナムの ASEAN 向け

の割合は 14%であった。これは、同年における中国の ASEAN 向けの輸出割合(12%)を上回るが、20%を超えるインドネシア・マレーシア・タイの ASEAN 向けの輸出割合よりも低い。その分だけ、ベトナムの EU 向けの割合が 18.4%、米国向けが 18.1%と高くなっている。中国向けは 10%であり、日本の 10.3%とほぼ同じであった。韓国向けは 5.1%に達しており、ベトナムの韓国向けの輸出割合はやや高い。

また、2014 年のインドネシア、マレーシア、タイと 2013 年のベトナムの中間財輸出における国別のシェアを見てみると、他の ASEAN 向けの割合が 23%～33%と最も高く、次に

多いのは中国と日本向けで概ね10%台である。米国とEU向けは5%～10%の間であり、韓国・台湾向けは概ねそれよりも低い。ASEAN各国の中間財輸出は、規模で見るとASEAN域内や日中が主体である。

インドネシア、マレーシア、タイの最終財輸出の国別シェアでは、他のASEAN向けが20%～27%の間であった。この3カ国は中間財とともに、最終財の輸出でもASEAN域内向けの割合が最も大きい。次にシェアが高いのは米国向けで、そしてEU、日本、中国と続く。このASEAN3カ国の最終財の輸出においては、韓国・台湾向けのシェアは低い。

これに対して、ベトナムの最終財輸出の国別割合は、米国とEU向けがともに25%弱で、ASEAN向けの9%を大きく上回る。日本向けは7%、中国向けは6%であった。

2014年の素材の輸出を見てみると、インドネシアの国別輸出割合はASEAN向けが25%、日本向けが18%、中国向けが15%、であった。そして、インド向けも14%に達している。また、2013年のベトナムの素材における国別輸出割合を見てみる

と、中国向けが23%と最も大きく、次いで日本向けが17.6%、ASEAN向けが17.1%であった。さらに、ベトナムのオーストラリア向け割合が11%、EU向けが9%、韓国向けが8%と比較的高く、インドネシアのこれらの国向けの輸出割合を上回っている。

(3) 高いASEAN向け中間財輸出の割合

表2のように、タイの世界への輸出総額に占める素材の割合は2014年には4.3%にすぎなかったが、中間財の割合は49.8%、最終財は46.5%と高かった。このように、タイの世界への輸出に占める素材の割合は低いが、タイの中国向け輸出額に占める素材の割合は13.4%、韓国向けに占める割合が14.6%と高かった。

また、2014年のタイの中国・ASEAN向けと台湾向け、及びインド向けの輸出に占める中間財の割合は高く、それぞれ6割を超える。タイの韓国向け輸出に占める中間財の割合は56.8%であり、日本向けは49.4%であった。タイの米国とEU向け輸出に占める中間財の割合はそれ

表 2 : タイの国・地域別輸出の財別構成比 (2014 年、BEC 分類、%)

	輸入側															
	中国	インドネシア	マレーシア	タイ	バングラデシュ	カンボジア	ミャンマー	ASEAN10	日本	韓国	台湾	インド	オーストラリア	ニュージーランド	米国	ドイツ
総額	100.0	100.0	100.0	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
素材	13.4	1.5	7.0	—	2.3	1.5	0.9	3.0	4.4	14.6	4.5	8.6	0.2	1.3	3.1	1.8
食料・飲料 (原料、産業用)	0.0	0.0	0.1	—	0.0	1.0	0.1	0.2	0.0	0.5	0.4	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
産業用資材 (原料)	13.4	1.5	6.9	—	2.3	0.5	0.9	2.7	4.3	14.1	4.1	8.6	0.1	1.2	1.5	1.8
燃料・潤滑剤 (原料)	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	1.4	0.0
中間財	62.1	66.3	65.1	—	66.3	61.8	52.1	61.9	49.4	56.8	66.6	67.8	29.3	29.3	32.6	40.9
加工品	48.3	42.1	36.6	—	49.8	48.7	41.6	41.6	27.3	36.7	32.6	46.2	20.7	20.4	11.1	12.3
食料・飲料 (加工品、産業用)	0.8	5.9	2.3	—	1.1	0.7	2.7	2.0	1.9	4.4	1.9	1.4	0.2	1.4	0.2	0.3
産業用資材 (加工品)	45.4	34.7	19.0	—	38.5	30.7	26.3	25.8	24.4	31.2	28.4	44.3	19.8	18.2	10.9	12.0
燃料・潤滑剤 (加工品)	2.1	1.4	15.3	—	10.2	17.3	12.5	13.8	1.0	1.1	2.3	0.5	0.7	0.8	0.0	0.0
部品	13.8	24.2	28.4	—	16.5	13.2	10.5	20.3	22.2	20.1	34.1	21.6	8.5	8.9	21.5	28.6
資本財 (輸送機器用除く)	11.6	5.8	15.9	—	6.5	5.6	6.5	10.5	12.3	17.1	20.1	7.1	1.9	3.3	13.5	20.0
輸送機器用部品	2.2	18.3	12.6	—	10.0	7.6	4.0	9.9	9.8	3.0	14.0	14.5	6.6	5.6	8.0	8.6
最終財	24.8	32.3	29.4	—	31.7	36.8	47.0	35.6	47.1	29.3	29.4	23.8	70.8	70.0	64.9	58.7
資本財	11.5	12.7	14.9	—	9.1	11.7	13.1	14.8	14.0	10.6	11.6	14.6	33.8	39.5	30.5	22.6
資本財 (輸送機器除く)	11.5	9.6	11.0	—	6.7	11.0	11.7	11.0	13.8	10.5	11.1	14.6	7.9	6.1	30.4	21.4
産業用輸送機器	0.0	3.1	3.9	—	2.4	0.7	1.4	3.8	0.2	0.1	0.4	0.0	25.9	33.3	0.1	1.2
消費財	14.5	19.7	14.6	—	22.7	25.0	34.1	20.9	34.1	20.0	18.1	11.2	38.3	31.1	38.4	36.3
食料・飲料 (原料、家庭用)	8.0	0.9	0.5	—	5.0	0.7	0.7	1.2	2.1	2.7	1.5	0.2	0.7	0.7	1.8	1.4
食料・飲料 (加工品、家庭用)	3.1	3.1	4.5	—	6.1	15.1	19.7	7.1	12.9	5.5	5.3	0.7	7.2	8.6	11.0	7.6
乗用車	0.1	7.7	2.0	—	0.5	1.5	1.7	4.0	1.4	0.0	0.0	0.0	13.8	7.8	0.8	2.3
その他の非産業用輸送機器	0.1	0.9	0.3	—	0.3	0.2	1.1	0.5	0.4	0.3	0.2	0.2	0.5	0.4	0.8	0.5
耐久消費財	1.9	3.3	2.5	—	6.6	1.1	2.0	3.1	7.5	5.4	6.3	7.6	9.7	7.9	12.3	14.4
半耐久消費財	0.9	0.8	2.2	—	1.1	2.1	2.9	1.8	3.7	3.1	1.7	1.1	2.4	2.0	6.7	6.1

(資料) 図 1 と同様

それ 32.6%と 36.1%と相対的に低い
ため、その分だけ両国・地域への輸
出に占める最終財輸出の割合は 6 割
を超える。

タイのインド向けの輸出における
中間財の割合が高い理由の 1 つとし
て、タイ・インド間の FTA（アーリ
ー・ハーベスト）を活用した貿易の
影響が考えられる。化学品、機械の
部品、自動車の部品、などが FTA を
利用してタイからインドへと輸出さ
れている。

タイの中国向け輸出に占める最終
財の割合は 24.8%、ASEAN 向けが
35.6%、韓国向け 29.3%、台湾向け
29.4%と相対的に低い。これに対し
て、日本向けが 47.1%であり、オー
ストラリア、ニュージーランド、米
国、EU 向けは 6 割を超える。

2014 年のインドネシアの中国向
け輸出に占める素材の割合は 39.2%
であり、ASEAN 向けの割合は 29.2%
であった。同様に、インドネシアの
対日輸出における素材（主に天然ガ
ス（ガス状のもの））の割合は 35.9%
であり、韓国向けは 30.8%（主に天
然ガス（ガス状のもの）・銅鉱）、台
湾向けは 39%であった。特に、イン

ド向け（石炭、石油ガス）輸出に占
める素材の割合は 52.7%に達するが、
この中には石炭やパームオイルなど
の輸出が含まれる。

2005 年においては、インドネシア
の中国向け輸出に占める素材（主に
石炭）の割合は 32.3%であったので、
2014 年は 2005 年よりも 7%近くも
高い。また、ASEAN 向け輸出に占め
る素材の割合は 2005 年には 15%で
あったので、2013 年は 14%程度も高
い。同様に、2014 年のインドネシア
の日本向け輸出に占める素材の割合
は、2005 年よりも 9%以上もシェア
が増加した。2014 年のインドネシア
の世界全体向けにおける素材の輸出
割合は 2005 年から 3%弱増えている
ので、中国と ASEAN、及び日本向け
は、他の国よりも大きく拡大したこ
とになる。

マレーシアの中国、ASEAN、日本
向け輸出に占める中間財の割合は高
く、2014 年にはいずれも 7 割～8 割
台である。さらに、韓国向けと台湾
向けの輸出に占める中間財の割合は
共に 84.7%に達する。マレーシアの
ASEAN・日本・韓国・台湾向けの中
間財の輸出においては、加工品の割

合が部品よりも圧倒的に高く、逆に米国、EU 向け輸出では部品の割合が加工品よりも高い。

マレーシアの韓国向け輸出では天然ガス（液化したもの）、中国向けは集積回路と半導体デバイス、日本向けは天然ガス（液化したもの）、集積回路・半導体デバイスが中心である。

なお、マレーシアの韓国からの輸入では集積回路とテレビの部品、中国からの輸入では集積回路と電話の部品、計算機、鉄鋼・プラスチック・アルミニウム製品、日本からは集積回路、絶縁電線の製造機械、1,500 cc 超～3,000 以下の乗用車、が主な製品である。

ベトナムは中国と同様に最終財の輸出割合が高く、2013 年においては全世界向けでは 63%であった。特に、米国向け輸出に占める最終財の割合は 84.7%であり、EU 向けは 84.9%に達する。ベトナムのオーストラリア向け輸出に占める素材の割合は 47.4%と高く、同様にマレーシア向けが 30.3%、中国向けが 26.3%、日本向けが 20%、韓国向けが 19.2%であった。

ベトナムの世界全体への輸出に占

める中間財の割合は 2013 年で 20%台半ばであった。また、ベトナムの米国や EU 向け輸出に占める中間財の割合は 10%前後にすぎなかった。しかし、ASEAN 向けの割合は 47.9%に達しているし、日本向けは 36.4%であった。

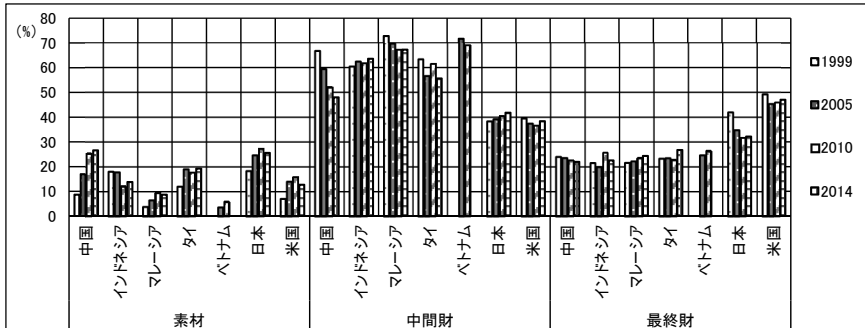
2. 域内からの輸入調達を拡大する ASEAN

(1) 突出して高い ASEAN の中間財の輸入割合

図 2 のように、1999 年以降の中国の中間財の輸入割合は減り続けており、2014 年にはインドネシア、マレーシア、タイの中間財の輸入割合の方が中国よりも高くなっている。2014 年の中国の中間財の輸入割合は 5 割弱であるが、タイは 56%、インドネシアは 64%、マレーシアは 67%に達する。ただし、マレーシアでは中間財の輸入割合はやや低下傾向にあり、その分だけ最終財の割合が高まっている。ベトナムでは、2013 年の中間財の輸入シェアは 71.5%で、他の ASEAN よりも高い。

素材の輸入では、インドネシアの

図2：東アジアの財別輸入構成比（BEC分類）



（資料）図1と同様

輸入割合が年々減少し 2014 年には 14%であった。同様に、マレーシアが 9%であり、タイが 19%であった。ベトナムは増加傾向にあるものの、2013 年で 6%と 5 カ国の中では最も輸入割合が少ない。最終財においては、インドネシア、マレーシア、タイにおける 2014 年の輸入割合が 2005 年よりも増加している。

（2）タイでも日本からの輸入割合が低下

2014 年のインドネシアの ASEAN10 からの輸入の割合は、表 3 のように、28.6%にも上った。次いで中国からの輸入シェアは 17.2%、日本からが 9.5%、EU からは 7.1%であった。韓国からは 6.6%にも達し、

米国の 4.6%を上回った。

マレーシアの輸入もインドネシア同様に ASEAN からの輸入割合が高く、2014 年のシェアは 25.7%であった。中国からの輸入のシェアは 16.9%、EU からは 10.4%、日本からは 8.0%、米国からは 7.7%であった。

マレーシアの韓国からの輸入のシェアは 4.6%で、インドネシアや中国ほど韓国に対する輸入の依存度は高くはない。ちなみに、マレーシアの台湾からの輸入のシェアは 5.0%と韓国とほぼ同じであった。

タイの 2014 年の他の ASEAN からの輸入の割合は 19%で、タイの輸入相手国・地域の中では最も高かった。タイの日本からの輸入の割合は 15.6%、中国からは 16.9%であった。

表 3：東アジアの国・地域別輸入構成比（2014 年、％）

		輸入側											
		中国	インドネシア	マレーシア	タイ	4国計	ベトナム(2013)	5国計 (2013年ベトナム を含む)	日本	米国	ドイツ	カンボジア	ミャンマー
輸出側	中国	7.3	17.2	16.9	16.9	9.6	27.9	10.5	22.3	19.9	6.6	27.2	56.4
	インドネシア	1.3	0.1	4.1	3.2	1.6	1.8	1.6	3.2	0.8	0.3	3.5	3.4
	マレーシア	2.8	6.1	0.1	5.6	3.1	3.1	3.1	3.6	1.3	0.5	2.0	4.8
	タイ	1.9	5.5	5.8	1.0	2.4	4.8	2.5	2.7	1.2	0.4	37.2	25.2
	ベトナム	1.0	1.9	2.2	1.7	1.2	—	1.2	1.9	1.3	0.5	24.4	1.4
	フィリピン	1.1	0.4	0.8	1.1	1.0	0.7	1.0	1.3	0.4	0.3	—	—
	シンガポール	1.6	14.1	12.5	3.5	3.5	4.3	3.5	1.0	0.7	0.3	—	—
	ブルネイ	0.0	0.3	0.1	0.3	0.1	0.5	0.1	0.5	0.0	0.0	—	—
	カンボジア	0.0	0.0	0.1	0.3	0.0	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	—	—
	ラオス	0.1	0.0	0.0	0.6	0.1	0.5	0.1	0.0	0.0	0.0	—	—
	ミャンマー	0.8	0.1	0.1	1.7	0.8	0.1	0.7	0.1	0.0	0.0	—	—
	ASEAN10	10.6	28.6	25.7	19.0	13.8	16.1	13.9	14.3	5.8	2.4	—	—
	日本	8.3	9.5	8.0	15.6	9.0	8.8	9.0	—	5.7	1.6	2.1	7.1
	韓国	9.7	6.6	4.6	3.8	8.5	15.7	8.9	4.1	3.0	0.7	—	—
	台湾	7.8	2.1	5.0	3.3	6.8	—	6.4	3.0	1.7	0.6	—	—
	インド	0.8	2.2	2.0	1.3	1.1	2.2	1.1	0.9	1.9	0.6	—	—
	オーストラリア	4.6	3.2	3.0	2.4	4.2	1.2	4.0	5.9	0.5	0.1	—	—
	ニュージーランド	0.5	0.5	0.4	0.3	0.5	0.3	0.5	0.3	0.2	0.0	—	—
	米国	7.8	4.6	7.7	6.4	7.4	4.0	7.3	8.8	—	4.0	2.7	0.6
	ドイツ	5.3	2.3	3.4	2.6	4.7	2.2	4.6	3.0	5.3	—	0.8	1.0
	EU28	12.4	7.1	10.4	8.6	11.6	7.1	11.3	9.5	17.8	64.0	—	—
	世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) タイのタイからの輸入、といった自国からの輸入は、香港・シンガポールなどからの再輸入を指す。

(資料) 図 1 と同様

2012 年においては、タイの輸入相手先は日本がトップで、次いで ASEAN であった。2013 年はこの順番が逆転している。また、タイの輸入において、日本からの輸入割合は 2013 年に ASEAN から、2014 年には中国から逆転された。これは、趨勢的には日本のタイにおける現地生産の拡大の影響が現れているものと思われる。

タイの EU からの輸入割合は 8.6%、米国からが 6.4%であり、韓国からは 3.8%であった。したがって、タイに

おける輸入の特徴は、中国、ASEAN、日本への輸入依存度が高いということである。

2013 年におけるベトナムの中国からの輸入の割合は 27.9%で、ベトナムの輸入相手先の中では最も高い割合であった。次いで ASEAN からの輸入割合が高く、16.1%を占めた。韓国からの輸入割合が 15.7%に達しており、日本の 8.8%をかなり上回った。これは、韓国のサムソンがベトナムにスマホなどの電話機・部品の工場を立ち上げたことが大きい。ち

なみに、ベトナムの米国からの輸入の割合は4.0%であった。

(3) 進展する中間財のサプライチェーン

表4のように、2014年におけるタイのASEANからの輸入に占める中間財の割合は53.1%にとどまっており、その割合が7割を超えるインドネシアやマレーシアほど高くはない。タイはむしろ日本(75.3%)や韓国(77.2%)、台湾(80.5%)からの輸入で中間財の割合が高く、いずれも75%を超える。特に、日本からは産業用資材(加工品)とともに輸送機器用部品の輸入割合が高い。

2013年のタイの日本からの中間財輸入の割合は76.6%であったが、2012年の割合は70.9%であり、2011年の77.5%から6.6%も減少した。これは、主にタイの洪水の影響と考えられる。2013年のタイの日本からの中間財の輸入割合は、2011年水準の近くまで持ち直したが、2014年には75%台にまでやや低下した。

2011年においては、中国・ASEANの中でタイだけが日本からの輸入に占める中間財の割合が韓国を上回っ

ていた。これが、2012年には韓国に逆転され、2014年においても依然として韓国・台湾よりも低い。

ただし、金額でみると、2014年のタイの日本からの中間財の輸入額は268億ドル(2013年314億ドル)で、ASEANよりも37億ドル(89億ドル)、韓国よりも202億ドル(242億ドル)、台湾よりも207億ドル(255億ドル)も大きい。2013年以降のタイの日本からの輸入における中間財の割合が韓国・台湾よりも低いとしても、依然として日本からの中間財輸入の絶対的な規模の優位性は失われていないようだ。

インドネシアの韓国からの輸入に占める中間財の割合は、2014年には87.3%、ASEANからは77%、台湾からは78%、日本からが68%に達している。インドネシアの韓国と台湾、あるいは日本からの中間財の輸入は、主に加工品で占められている。

マレーシアの台湾からの輸入に占める中間財の割合は88.4%、韓国からが80.5%といずれも非常に高かった。さらに、マレーシアの日本から輸入に占める中間財の割合は70.4%、ASEANからの輸入では70.9%、米

表 4 : タイの国・地域別輸入の財別構成比 (2014 年、%)

	輸出先															
	中国	インドネシア	マレーシア	タイ	バングラデシュ	カンボジア	ミャンマー	ASEAN10	日本	韓国	台湾	インド	ヨーロッパ	米国	ドイツ	世界
総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
素材	0.7	33.0	13.6	0.2	9.7	14.3	95.4	22.1	0.6	0.6	0.5	3.6	52.3	7.9	8.9	1.1
食料・飲料(原料、産業用)	0.1	0.8	0.0	0.0	2.1	1.9	2.2	0.6	0.0	0.0	0.0	0.4	3.1	0.2	3.2	0.2
産業用資材(原料)	0.6	0.8	0.5	0.2	1.0	12.5	1.8	1.0	0.6	0.6	0.5	3.2	8.7	2.5	4.9	2.3
燃料・潤滑剤(原料)	0.0	31.4	13.1	0.0	6.7	0.0	91.5	20.5	0.0	0.0	0.0	0.0	40.4	5.1	0.8	0.7
中間財	56.0	42.8	62.5	49.8	35.7	62.0	2.3	53.1	75.3	77.2	80.5	68.0	41.3	32.9	57.1	56.0
加工品	35.2	29.6	31.7	26.3	24.2	5.3	2.2	30.4	40.0	56.8	39.1	53.9	39.4	30.7	31.6	34.2
食料・飲料(加工品、産業用)	0.2	1.7	1.0	0.0	0.7	1.2	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.6	4.5	11.9	0.6	1.5
産業用資材(加工品)	35.0	27.3	25.1	26.3	23.4	3.6	1.9	23.5	39.3	53.7	38.9	49.1	34.0	18.8	30.4	31.2
燃料・潤滑剤(加工品)	0.1	0.5	5.6	0.0	0.0	0.5	0.3	6.0	0.7	3.0	0.2	4.1	0.8	0.0	0.5	1.0
部品	20.8	13.3	30.8	23.5	11.5	56.7	0.1	22.7	35.2	20.4	41.4	14.1	1.9	2.2	25.5	24.9
資本財・部品(輸送機器用除く)	13.0	4.3	28.8	21.7	6.1	47.0	0.0	18.9	20.1	18.0	39.5	4.4	1.2	1.9	19.0	16.1
輸送機器用部品	2.8	9.0	2.0	1.8	5.4	9.7	0.0	3.9	15.2	2.5	1.8	9.7	0.8	0.3	6.4	8.8
最終財	44.7	24.8	30.3	51.1	54.9	23.7	2.3	29.3	25.7	22.3	20.0	28.6	6.5	59.3	34.6	44.0
資本財	32.8	9.0	16.2	29.8	38.5	3.1	0.4	15.3	20.8	17.6	13.1	14.8	1.6	2.5	25.4	29.9
資本財(輸送機器除く)	31.8	7.8	15.8	28.5	38.5	3.1	0.3	13.8	20.3	15.5	13.1	13.7	1.5	2.5	10.5	29.1
産業用輸送機器	1.0	1.2	0.4	1.3	0.1	0.0	0.0	1.5	0.5	2.2	0.0	1.1	0.1	0.0	15.0	0.9
消費財	12.2	16.0	14.3	23.4	16.5	20.6	2.0	14.2	5.2	4.7	7.4	13.8	4.9	56.8	9.2	14.2
食料・飲料(原料、家庭用)	1.7	0.3	0.1	0.3	3.6	12.1	1.8	0.8	0.1	0.1	0.0	3.5	0.8	12.5	0.6	0.2
食料・飲料(加工品、家庭用)	1.4	4.8	2.0	1.3	4.9	0.1	0.0	2.7	0.6	1.2	3.5	2.9	2.5	43.4	3.3	0.9
乗用車	0.0	4.4	1.8	0.4	-	0.2	-	1.3	0.7	0.1	0.0	0.0	0.0	-	0.1	5.0
その他の非産業用輸送機器	0.2	0.2	0.0	0.1	2.1	0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	0.4	0.0	0.1	0.0	0.2	0.2
耐久消費財	2.0	2.0	2.3	16.8	0.8	0.0	0.1	2.6	0.9	0.5	0.6	0.8	0.1	0.2	1.1	1.9
半耐久消費財	4.7	0.9	6.8	3.3	3.4	4.5	0.0	5.0	1.9	1.6	1.9	1.3	0.3	0.6	1.2	1.7
非耐久消費財	2.4	3.4	1.3	1.3	1.7	3.7	0.0	1.7	0.8	1.3	0.9	5.2	1.0	0.1	2.7	4.3

(資料) 図 1 と同様

国からは 71.2%、ドイツからは 63.2%であった。マレーシアの中国からの輸入に占める中間財の割合はドイツとほぼ同じである 63.6%であり、これを受けて最終財の割合は 35.9%にとどまっている。

マレーシアの台湾、韓国、ASEAN、日本からの中間財輸入の中で、加工品の割合の方が部品よりも高いことが特徴である。これに対して、米国や EU からの中間財輸入の多くは部品で占められる。

タイと同様に、中国、インドネシア、マレーシアでは、いずれも韓国・台湾からの輸入に占める中間財の割合が、日本からの中間財割合よりも大きい。換言すれば、韓国・台湾は中国や ASEAN に対する中間財供給のサプライチェーンを強固に築いていると見込まれる。

また、インドネシアやマレーシア、タイでは、中間財の輸出と輸入の割合が相対的に高く、ASEAN 域内や日中韓台との相互の中間財のサプライチェーン網の中に組み込まれていることが窺える。

2013 年のベトナムの輸入においては、中国、ASEAN、日本、韓国か

らの輸入に占める中間財の割合が高く、世界全体からの輸入では 7 割を超える。中間財を輸入し、加工して最終財として輸出するという「加工組立拠点」としての特徴が顕著に現れている。

ベトナムの世界全体からの輸入に占める中間財の割合は高いが、前述のように、輸出では 2 割台半ばにとどまる。しかしながら、2013 年のベトナムの ASEAN 向け輸出に占める中間財の割合は 5 割近い水準に達している。この割合は 2005 年では 26.4%であったので、近年のベトナムへの外資参入等の影響により、中間財の輸出割合が急速に上昇したことになる。これは、前述のように、マレーシア、タイほどではないものの、ベトナムは加工品や部品などの中間財における ASEAN 域内のサプライチェーン網に組み込まれつつあることを示唆している。

3. サプライチェーンに組込まれていないミャンマー・カンボジア

(1) 特定の業種に偏る貿易

ミャンマーの主要輸出品目は、天然ガス、翡翠（ヒスイ）、豆類、縫製品、チーク、コメ、ゴマ、魚類である。カンボジアの主な輸出品目は、縫製品、天然ゴム、木材、魚加工品、等である。両国の貿易動向はこうした主要品目別に説明されることが多く、共通の分類でもって伸び率やシェアの動きを概観することができないため、両国の貿易構造の特徴を比較しながら明らかにすることが難しかった。そこで、素材、中間財、最終財という共通の財分類で両国の輸出入額を計算した。貿易額の作成にあたっては、ミャンマー・カンボジアの主要な貿易相手である 8 か国（中国、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、日本、米国、ドイツ）を選び、相手国側からの逆推計でもって算出した。

ミャンマーの 2014 年の輸出構造は、図 3 のように、豊富な天然ガス資源などを背景にした素材輸出の割

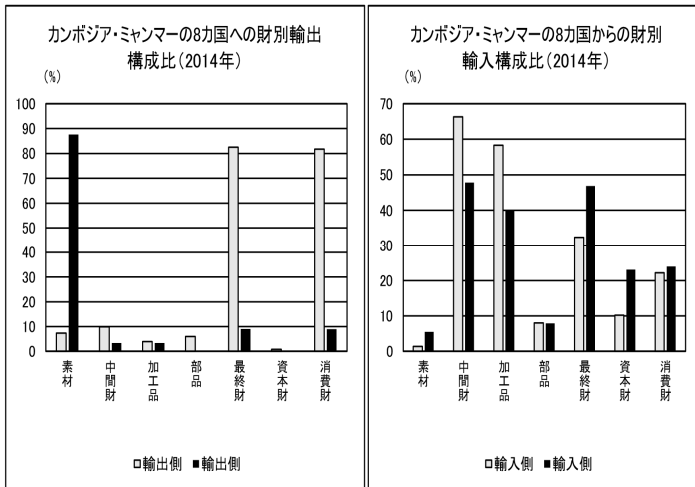
合が 88% というモノカルチャー的なところに加え、「食料・飲料」や「縫製品・履物」に代表される最終財輸出の割合が 9% にとどまるのが特徴である。また、カンボジアは経済特区などを利用した縫製品・履物から成る最終財の輸出割合が 83% に達しており、モノカルチャー的な輸出構造ではミャンマーと同様である。

また、ミャンマーとカンボジアは主に中国・ASEAN から中間財を輸入している。ミャンマーの輸入に占める中間財の割合は 48%、カンボジアは 66% であった。これに対して、両国の輸出に占める中間財の割合は 1 割以下にすぎなく、中間財の ASEAN 域内などでの相互のサプライチェーンに十分には組込まれてはいない。

(2) ミャンマーの日本からの輸入は産業用輸送機器や乗用車

ミャンマー・カンボジアの 2014 年の財別輸出入を国別に見てみると、ミャンマーの素材輸出の 97%、中間財輸出の 99% はタイと中国で占められる。また、ミャンマーの最終財輸出では、日本向けが 41% と最もシェアが高く、次いで中国向けが 34%、

図 3：ミャンマー・カンボジアの財別輸出入の構成比



(注) ミャンマー・カンボジアの8カ国(中国、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、日本、米国、ドイツ)との輸出入額(相手国側からの逆推計で計算)の構成比。ただし、ベトナムは2013年の値。加工品と部品は中間財、資本財と消費財は最終財に含まれる。
(資料) 図1と同様

マレーシア・タイ向けがともに5%であった。

ミャンマーの日本向け輸出全体に占める最終財の割合は91%となり、そのほとんどが消費財である。つまり、ミャンマーの対日輸出主要品目は、ワイシャツ・ジャケット・コートなどの衣類、履物、魚介類であった。

ミャンマーの中間財輸入の53%は中国、28%はタイからもたらされる。ミャンマーの最終財輸入では、

中国からの割合が56%、タイからが25%、日本からが13%であった。ミャンマーの日本からの輸入では、産業用輸送機器や乗用車などの最終財の割合が85%にも達している。中国からの最終財の輸入では資本財(輸送機器を除く)の割合が高い。タイからの最終財輸入では食料・飲料(加工品、家庭用)の割合が高かった。ミャンマーのスーパーやコンビニでは、タイ産の飲料やお菓子を良く見かけるが、それが輸入実績にも反映

されている。

2014 年のカンボジアの素材輸出では、ベトナム向けと中国向けが共に 35% の割合を占めた。中間財の輸出ではタイ向けの割合が多く 55%、次に米国が 14% を占めた。カンボジアの最終財の輸出先では、米国向けの割合が 56%、ドイツ向けが 17%、日本向けが 13% であった。これらの国への最終財輸出のほとんどが繊維製品・履物である。

また、カンボジアの中間財の主要な輸入相手国は中国、タイ、ベトナムであり、それぞれ 30% 前後のシェアを占める。カンボジアの最終財輸入では、タイからの割合が 42%、中国からが 20%、ベトナムからが 15% であった。カンボジアの中国からの最終財の輸入では、資本財の割合が高い。カンボジアのタイとベトナムからの最終財の輸入では、ミャンマー同様に食料・飲料（加工品、家庭用）の割合が高かった。

(3) 期待される裾野の広い産業の発展

ミャンマーとカンボジアの貿易構造が高付加価値型に進化するために

は、縫製品・履物などの委託加工貿易に見られるようなモノカルチャー的な貿易形態から、多くの品目を取り扱う貿易構造に転換しなければならない。それには、多方面からの製造・サービス投資をさらに呼び込む必要があるし、特にミャンマーの外資の誘致にはインフラと法の整備、規制緩和などが不可欠である。同時に、川上から川下までの国内産業の裾野を広げ、付加価値を高める体質を作り上げ、競争力を向上させなければならない。

現在のミャンマーにおける素材中心、カンボジアの最終財中心の輸出から、もう少し中間財のシェアを高めた貿易構造に転換することが望ましく、いわゆる「タイ+1」のように、一部の労働集約的工程をタイなどから両国に移管していくことも 1 つの方策である。

投資や「タイ+1」が考えられる分野としては、縫製品・履物を始めとして、飲料・加工食品、小売り、建設資材、木製品・家具、電子部品、二輪車・自動車の部品などを挙げることができる。日本には、中小企業支援・人材育成を含めたその後押し

を進める産業協力が求められる。

ミャンマーやカンボジアの FTA 利用率は、国境貿易の割合が高いこと、委託加工貿易において輸入では関税が免除され輸出では相手国の特恵関税を利用できること、資源や IT 製品の輸出では関税が 0%か低率であること、などの理由から低いのが現状である。

しかしながら、もしも両国の中間財の輸出が拡大し、多くの品目を扱う貿易構造への転換が進むならば、現時点では 5%以下であるミャンマーの中国への輸出における FTA 利用率は徐々に高まると見込まれる。また、ミャンマー・カンボジアは、2015 年に続いて 2018 年には中国や他の ASEAN に対する関税を引き下げる予定である。さらに、ミャンマーの改定された外国投資法の通達では、小売り・卸売り・フランチャイズ事業は規制対象リストから削除されており、今後はこのような規制緩和に伴って FTA 活用の可能性が増していくと思われる。

【参考文献】

山澤逸平、馬田啓一、国際貿易投資研究会

編著 (2013)「アジア太平洋の新通商秩序—TPP と東アジアの経済連携」、勁草書房

石川幸一、馬田啓一、木村福成、渡邊頼純
編著 (2013)、「TPP と日本の決断」、文眞堂

石川幸一、馬田啓一、渡邊頼純編著 (2014)、
「TPP 交渉の論点と日本—国益をめぐる攻防—」、文眞堂

石川幸一、馬田啓一、国際貿易投資研究会
編著 (2015)、「FTA 戦略の潮流：課題と展望」、勁草書房

高橋俊樹、馬田啓一、石川幸一編著 (2015)、
「メガ FTA 時代の新通商戦略」、文眞堂
石川幸一、馬田啓一、朽木昭文編著 (2015)、
「アジアの開発と地域統合：新しい国際協力を求めて」、日本評論社

高橋俊樹、助川成也編著 (2016)、「日本企業のアジア FTA 活用戦略～TPP 時代の FTA 活用に向けた指針～」、文眞堂

木村福成、浦田秀次郎、馬田啓一編著 (2016)、
「TPP の期待と課題—アジア太平洋の新通商秩序—」、文眞堂

石川幸一、馬田啓一、渡邊頼純編著 (2016)、
「メガ FTA と世界経済秩序—ポスト TPP の課題—」、勁草書房

国際貿易投資研究所 (2015)「平成 26 年度 ASEAN 中国 FTA (ACFTA) 及び ASEAN

日本 EPA (AJCEP) の品目別の関税削減
効果調査事業結果 報告書」、国際貿易
投資研究所
国際貿易投資研究所 (2016) 「平成 27 年度

東アジアの FTA 効果調査～新たな段階
を迎えるミャンマー・カンボジアの関税
削減措置の影響～調査事業結果 報告
書」、国際貿易投資研究所